

自転車に乗る時は、必ず
ヘルメットをかぶりましょう！

阿賀だより

発行者
阿賀駐在所
八 幡

米子警察署
ホームページ



春の全国交通安全運動の実施

【運動期間】

令和7年4月6日(日)から15日までの10日間

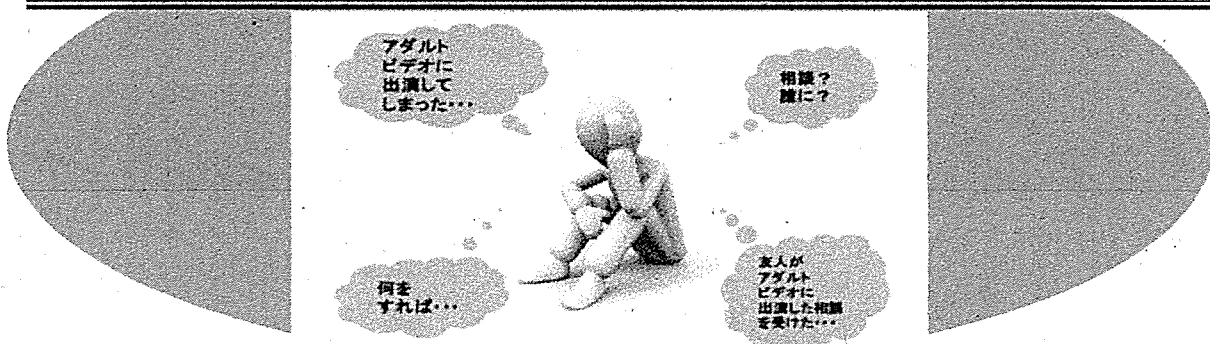
～交通事故死ゼロを目指す日 4月10日(木)～

【運動重点】

- こどもを始めとする歩行者が安全に通行できる道路交通環境の確保と正しい横断方法の実践
- 歩行者優先意識の徹底とながら運転等の根絶やシートベルトチャイルドシートの適切な使用の促進
- 自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守の徹底



4月は若年層の性暴力被害予防月間



近年、モデルや芸能人の勧誘を装ったスカウトやインターネット等による募集により、若い女性がAV（アダルトビデオ）出演を強要されたり、JKビジネスと呼ばれる営業により、性的な被害に遭う問題が発生しています。

特に春は、進学、就職等で生活環境が大きく変わる時期のため、若い女性がこれらの問題に直面する危険性が高まることが懸念されます。

現にこれらの問題で悩んでいる、悩んでいる人を知っているといった場合は、警察総合相談電話（＃9110）または米子警察署、阿賀駐在所へご相談ください。





冬山だけじゃない!

春山も天候の急変に要注意! 山岳遭難を防ぐポイント

令和6年中の鳥取県での山岳遭難発生件数は38件40人と令和5年に引き続き高い水準で推移しています。

気候が温暖な春でも、毎年、道迷いや滑落、転倒が起こっています。安全に登山を楽しむためのポイントを紹介します。

- 道に迷わないように登山地図アプリを活用しましょう
スマートフォン用の登山地図アプリを活用するとともに、広い範囲を全体的に見ることができる紙の登山地との併用をお勧めします。
- 入念な登山計画を立てましょう
入山時に考えられるリスクの回避の対策を立てましょう。
- 水分をたくさんとりましょう
荷物を軽くするために飲み物を減らすことは絶対にやめてください。
水分補給の目安は
$$\text{必要な水分量 (ml)} = \text{体重 (kg)} \times \text{行動時間 (時間)} \times 5$$
です。
- 登山届を提出しましょう
従来からの紙による提出のほか、電子申請サービス、登山地図アプリからの提出が便利です。
大山の登山届は県警ホームページからも提出できます。

電子申請サービス二次元コード→



～駐在さんからのお知らせ～

鳥取県警察の人事異動の発表がありましたが、私の異動はありませんでした。もう一年は、阿賀駐在所で勤務させていただくことになりましたのでよろしくお願いします。

ところで、特殊詐欺被害が連日のように報道されていますが、本年5月26日に改正戸籍法が施行されるのに伴い、便乗する詐欺事案が発生する可能性があります。

本年5月以降に戸籍に記載する予定の氏名のフリガナが通知され、誤っている場合は届出をしていただくものですが、届出をしなくても罰則はありませんし、法務省や市町村に金銭を支払うよう要求することはありませんので、詐欺に十分注意をお願いします。



事件事故は、『110番』
ご相談は、『#9110』へ





警察官や検察官

を名乗る

詐欺の電話 多発中！



これが「警察かたり」の詐欺手口！！

- ① **＋** が付いた番号から着信がある
※「非通知」や「表示圏外」「050」もあります
- ② 「あなたを捜査している」と言われる
- ③ **LINE** を登録するよう言われる
- ④ 警察手帳や逮捕状の画像が送られてくる
- ⑤ 無実を証明するためにお金を振り込む
よう言われる

上記のような電話があれば、「地元の警察に確認する」と言って一度電話を切り、最寄りの警察署までご連絡ください。



2025年5月26日 改正戸籍法施行

2025年5月以降、
戸籍に記載する予定の
氏名のフリガナが
通知されます

フリガナが
誤っている場合は
届出をしてください

詐欺に御注意ください
フリガナの届出に当たって
法務省や市区町村に金銭を支払うよう
要求することはありません

届出に手数料はかかりません

通知されたフリガナが誤っている場合は必ず届け出る必要がありますが、このフリガナの届出に手数料はかかりません。

届出しなくても罰則はありません

届出をしなくても、通知された氏名のフリガナがそのまま戸籍に記載されます。



コセキツネ

不審に思ったら...

- ・ お住まいの市区町村担当窓口
 - ・ 最寄りの警察署または警察相談専用電話 #9110
 - ・ 消費者ホットライン 188 (いやや!)
- ※お近くの消費生活センター等を御案内します

改正戸籍法の施行について 詳しくはこちら→



法務省
MINISTRY OF JUSTICE



警察庁
National Police Agency



消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan